

令和6年3月26日  
発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会  
業務・マネジメント部会（令和5年度 第1回）

# 令和4年度 年次報告

## （調査・設計等業務に関する入札・契約の実施状況）

---

# 令和4年度 年次報告のポイント

国土交通省の直轄業務では平成17年に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されて以降、平成20年度からの総合評価落札方式の適用により業務成果の品質確保を図っており、入札・契約の実施状況についてこれまでの経年状況と併せて概観するために、令和4年度年次報告として実施状況を整理した。

- 国土交通省の地方整備局等が令和4年度に契約した調査・設計業務は、プロポーザル方式、総合評価方式、価格競争方式、随意契約を含め11,081件である。
- 総合評価落札方式の導入以降、同方式による件数の割合は経年的に増加し、令和4年度には契約件数の60.6%となった。同方式による当初契約額は、2,805.1億円。
- 業務成績評定点の発注方式別の平均は、プロポーザル方式(79.5点)、総合評価落札方式(79.0点)、価格競争方式(78.1点)となった(令和4年度)。総合評価落札方式の配点比率別では、1:3(79.0点)、1:2(78.9点)、1:1(79.0点)となった。
- 各年度内に完了する業務を対象とし、四半期毎の履行期限割合を算出した結果、全業種の第4四半期において、R3年度比で1月～2月は減少(28%⇒25%)したが3月は増加(44%⇒48%)

## 1. 調査・設計等業務の契約状況

- (1)発注方式別契約件数の推移(全業種計)
- (2)発注方式別当初契約額の推移(全業種計)

## 2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

- (1)競争参加の状況(令和4年度:土木／測量／地質)
- (2)入札率・落札率の推移(全業種)
- (3)低入落札発生状況(全業種)(総合評価・価格競争別 経年変化)[予定価格1,000万円超]

## 3. 業務成績との関係(令和元年度)

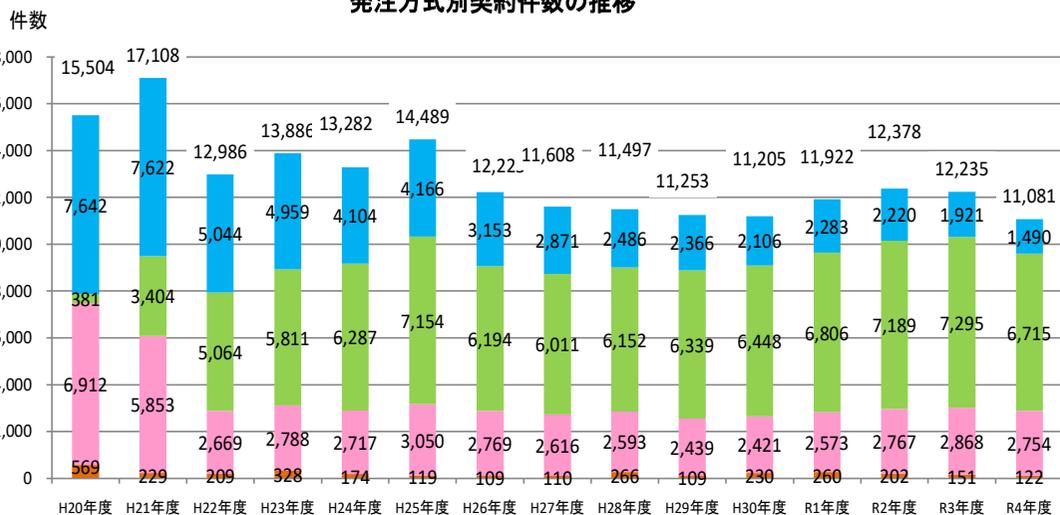
- (1)発注方式・配点比率と業務成績評定点との関係(全業種計)
- (2)低入落札の業務成績評定点(全業種計／土木／測量／地質)

# 1. 調査・設計等業務の契約状況

## (1)発注方式別契約件数の推移(全業種計)

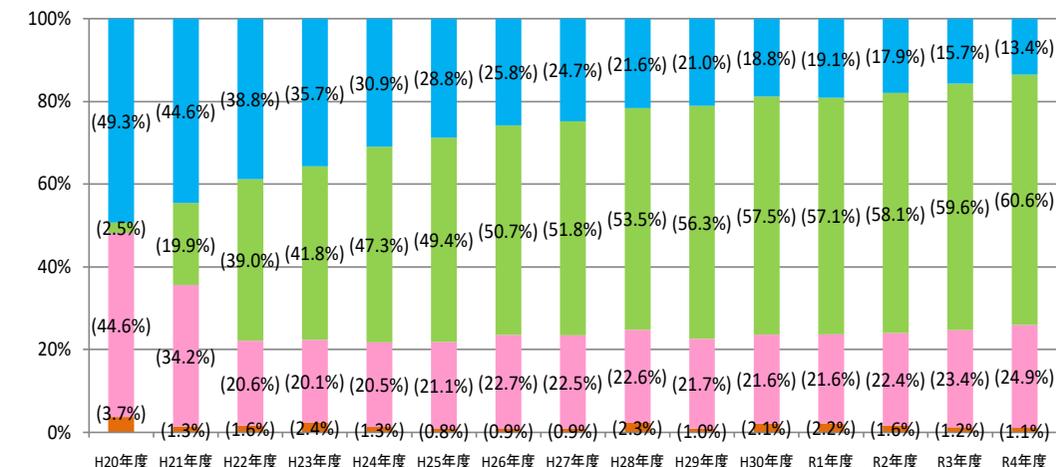
- ・令和4年度の契約件数は、**11,081件**で、前年度(12,235件)と比べて減少した。
- ・発注方式別の契約件数の割合を見ると、**プロポーザル方式が24.9%、総合評価落札方式が60.6%、価格競争方式が13.4%となり、前年度とほぼ横ばい**となった。

発注方式別契約件数の推移



件数割合

発注方式別契約件数割合の推移



凡例： ■ 任意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

地方整備局等における契約件数(単位:件)

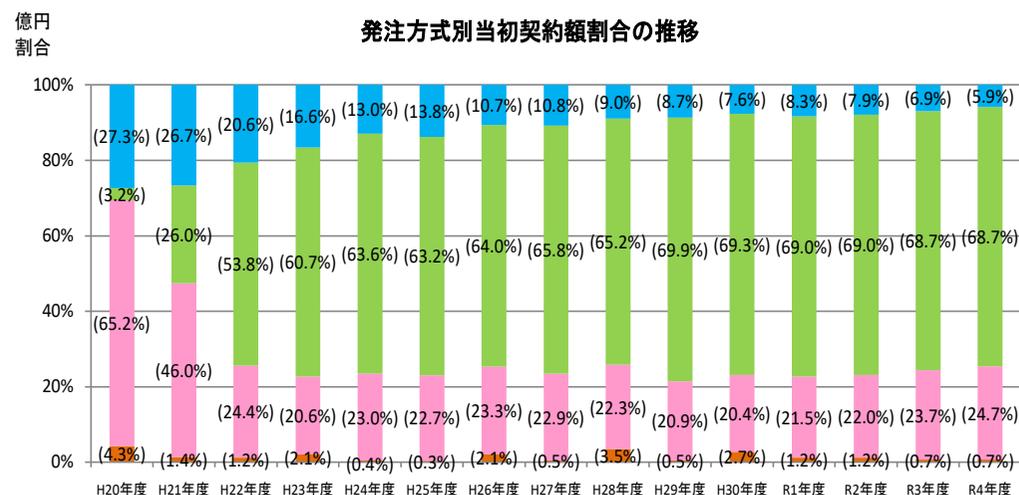
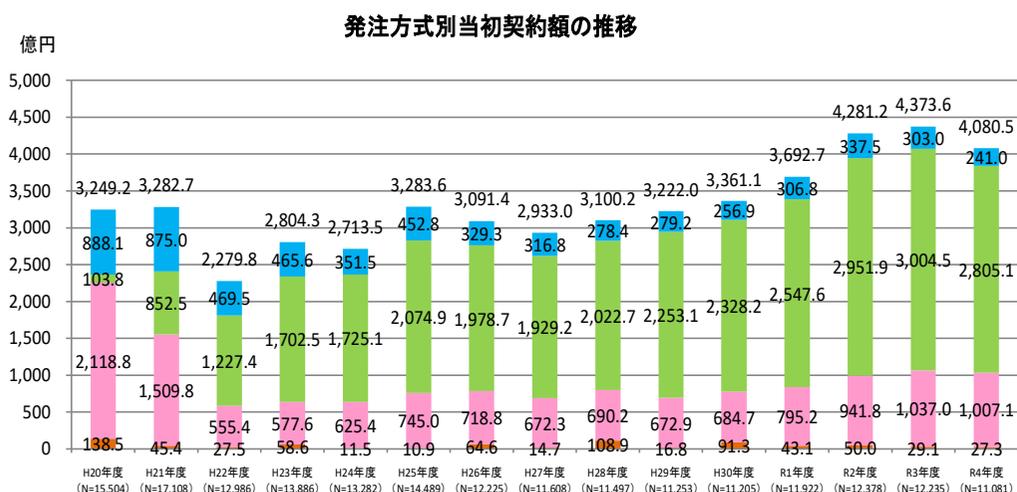
	H20年度 (N=15,504)	H21年度 (N=17,108)	H22年度 (N=12,986)	H23年度 (N=13,886)	H24年度 (N=13,282)	H25年度 (N=14,489)	H26年度 (N=12,225)	H27年度 (N=11,608)	H28年度 (N=11,497)	H29年度 (N=11,253)	H30年度 (N=11,205)	R1年度 (N=11,922)	R2年度 (N=12,378)	R3年度 (N=12,235)	R4年度 (N=11,081)	増減率 (R4-R3)/R3
価格競争	7,642 (49.3%)	7,622 (44.6%)	5,044 (38.8%)	4,959 (35.7%)	4,104 (30.9%)	4,166 (28.8%)	3,153 (25.8%)	2,871 (24.7%)	2,486 (21.6%)	2,366 (21.0%)	2,106 (18.8%)	2,283 (19.1%)	2,220 (17.9%)	1,921 (15.7%)	1,490 (13.4%)	-22.4%
総合評価落札方式	381 (2.5%)	3,404 (19.9%)	5,064 (39.0%)	5,811 (41.8%)	6,287 (47.3%)	7,154 (49.4%)	6,194 (50.7%)	6,011 (51.8%)	6,152 (53.5%)	6,339 (56.3%)	6,448 (57.5%)	6,806 (57.1%)	7,189 (58.1%)	7,295 (59.6%)	6,715 (60.6%)	-8.0%
プロポーザル方式	6,912 (44.6%)	5,853 (34.2%)	2,669 (20.6%)	2,788 (20.1%)	2,717 (20.5%)	3,050 (21.1%)	2,769 (22.7%)	2,616 (22.5%)	2,593 (22.6%)	2,439 (21.7%)	2,421 (21.6%)	2,573 (21.6%)	2,767 (22.4%)	2,868 (23.4%)	2,754 (24.9%)	-4.0%
任意契約	569 (3.7%)	229 (1.3%)	209 (1.6%)	328 (2.4%)	174 (1.3%)	119 (0.8%)	109 (0.9%)	110 (0.9%)	266 (2.3%)	109 (1.0%)	230 (2.1%)	260 (2.2%)	202 (1.6%)	151 (1.2%)	122 (1.1%)	-19.2%
合計	15,504	17,108	12,986	13,886	13,282	14,489	12,225	11,608	11,497	11,253	11,205	11,922	12,378	12,235	11,081	-9.4%

※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係、農林・水産関係を除く)。以下、同様。

# 1. 調査・設計等業務の契約状況

## (2) 発注方式別当初契約額の推移(全業種計)

- ・令和4年度の当初契約額は4,081億円であり、前年度(4,374億円)と比べて6.7%減少した。
- ・発注方式別の当初契約額の割合をみると、プロポーザル方式が24.7%、総合評価落札方式が68.7%、価格競争方式が5.9%となり、各発注方式の割合は前年度と同程度で推移している。



凡例: ■ 随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

地方整備局等における当初契約額(単位:億円)

	H20年度 (N=15,504) (Σ=3,249)	H21年度 (N=17,108) (Σ=3,283)	H22年度 (N=12,986) (Σ=2,280)	H23年度 (N=13,886) (Σ=2,804)	H24年度 (N=13,282) (Σ=2,714)	H25年度 (N=14,489) (Σ=3,284)	H26年度 (N=12,225) (Σ=3,091)	H27年度 (N=11,608) (Σ=2,933)	H28年度 (N=11,497) (Σ=3,100)	H29年度 (N=11,253) (Σ=3,222)	H30年度 (N=11,205) (Σ=3,361)	R1年度 (N=11,922) (Σ=3,693)	R2年度 (N=12,378) (Σ=4,281)	R3年度 (N=12,235) (Σ=4,374)	R4年度 (N=11,081) (Σ=4,081)	増減率 (R4-R3)/R3
価格競争	888.1 (27.3%)	875.0 (26.7%)	469.5 (20.6%)	465.6 (16.6%)	351.5 (13.0%)	452.8 (13.8%)	329.3 (10.7%)	316.8 (10.8%)	278.4 (9.0%)	279.2 (8.7%)	256.9 (7.6%)	306.8 (8.3%)	337.5 (7.9%)	303.0 (6.9%)	241.0 (5.9%)	-20.5%
総合評価落札方式	103.8 (3.2%)	852.5 (26.0%)	1,702.4 (53.8%)	1,702.5 (60.7%)	1,725.1 (63.6%)	2,074.9 (63.2%)	1,978.7 (64.0%)	1,929.2 (65.8%)	2,022.7 (65.2%)	2,253.1 (69.9%)	2,328.2 (69.3%)	2,547.6 (69.0%)	2,951.9 (69.0%)	3,004.5 (68.7%)	2,805.1 (68.7%)	-6.6%
プロポーザル方式	2,118.8 (65.2%)	1,509.8 (46.0%)	555.4 (24.4%)	577.6 (20.6%)	625.4 (23.0%)	745.0 (22.7%)	718.8 (23.3%)	672.3 (22.9%)	690.2 (22.3%)	672.9 (20.9%)	684.7 (20.4%)	795.2 (21.5%)	941.8 (22.0%)	1,037.0 (23.7%)	1,007.1 (24.7%)	-2.9%
随意契約	138.5 (4.3%)	45.4 (1.4%)	27.5 (1.2%)	58.6 (2.1%)	11.5 (0.4%)	10.9 (0.3%)	64.6 (2.1%)	14.7 (0.5%)	108.9 (3.5%)	16.8 (0.5%)	91.3 (2.7%)	43.1 (1.2%)	50.0 (1.2%)	29.1 (0.7%)	27.3 (0.7%)	-6.2%
合計	3,249.2	3,282.7	2,279.8	2,804.3	2,713.5	3,283.6	3,091.4	2,933.0	3,100.2	3,222.0	3,361.1	3,692.7	4,281.2	4,373.6	4,080.5	-6.7%

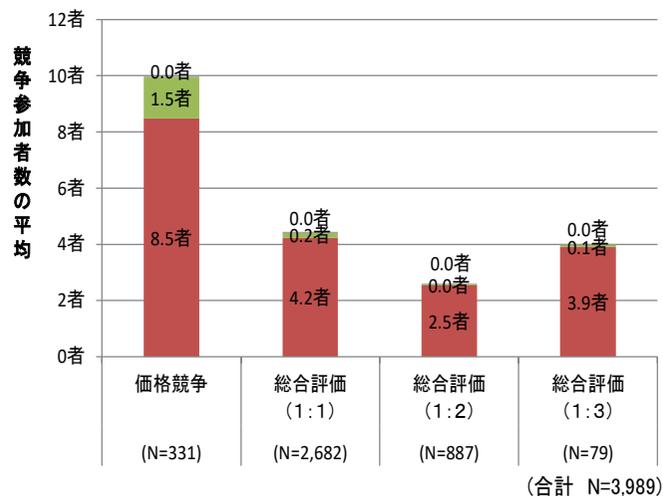
## 2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

### (1) 競争参加の状況(令和4年度:土木/測量/地質)

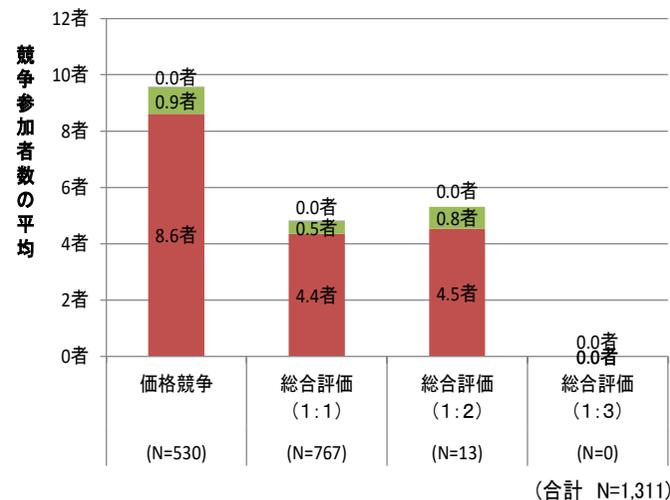
・発注方式別の競争参加者数は、いずれの業種でも、価格競争方式、総合評価落札方式の順となった。

発注方式別 業種別平均参加表明者数・競争参加者数(令和4年度:業種別)

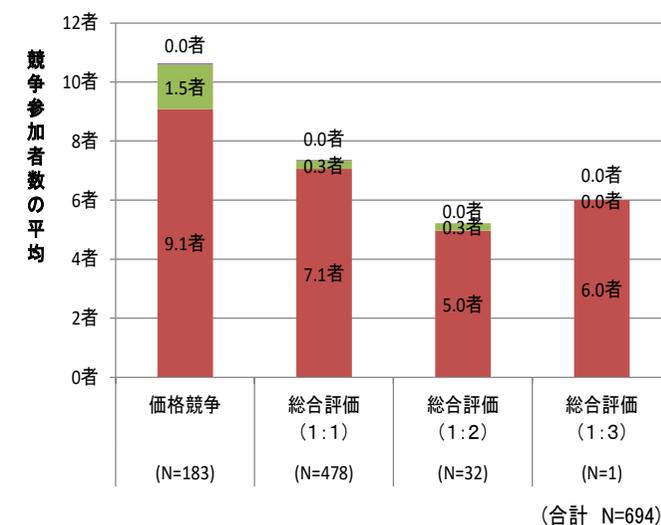
#### 土木



#### 測量



#### 地質



凡例: ■ 辞退・無効等      ■ 競争参加者(予定価格超過)  
 ■ 競争参加者(予定価格内)

※競争参加者 : 総合評価、価格競争⇒入札を行ったすべての者  
 (入札が無効となった者を除く)

※辞退・無効等 : 入札が無効となった者、及び入札を辞退した者等

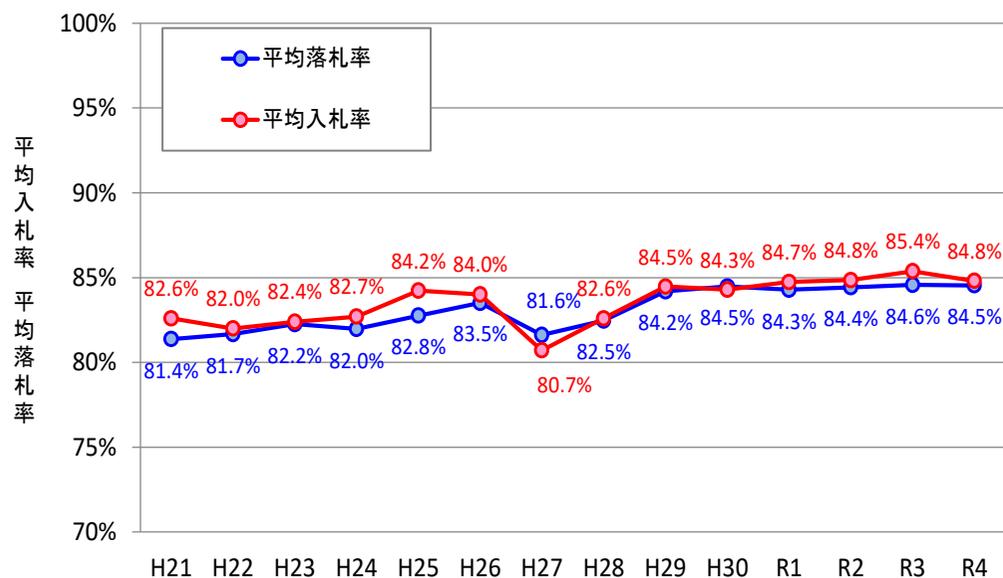
## 2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

### (2)入札率・落札率の推移(全業種)

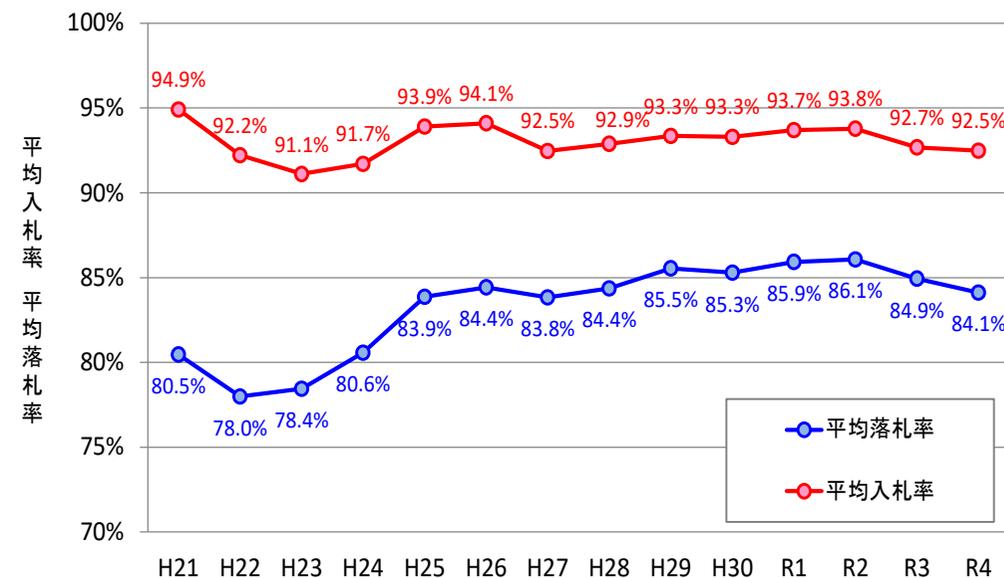
- ・総合評価落札方式の平均入札率、平均落札率は、低入札対策等の効果により経年的に上昇傾向。
- ・価格競争方式は、平均落札率が経年的に上昇傾向であったが、**令和4年度は平均落札率、平均入札率ともに昨年度より減少**傾向。

#### 入札率・落札率の推移(全業種)

総合評価



価格競争



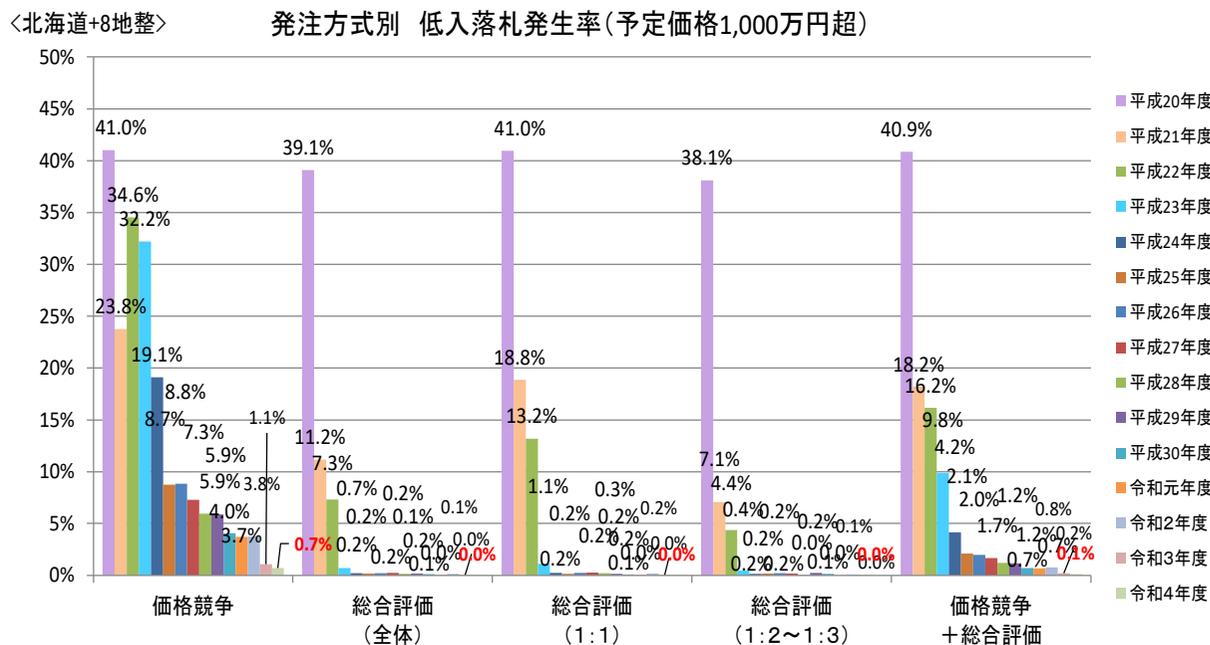
注)

- ・契約年度で集計。
- ・諸経費率の改定：H27年度、H28年度(地質)、H30年度(地質)
- ・低入札価格調査基準の改定(引き上げ)：H28年度、H29年度、H31年度

## 2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

### (3) 低入落札発生状況(全業種)(総合評価・価格競争別 経年変化)[予定価格1,000万円超]

- ・総合評価落札方式での低入落札の発生は経年的に減少
- ・令和4年度の低入落札は数件程度。
- ・価格競争方式における低入落札発生率も低下傾向。



1000万円超		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争+総合評価
平成20年度	対象業務件数	3,995	307	105	202	4,302
	低入落札件数	1,638	120	43	77	1,758
平成21年度	対象業務件数	3,721	2,930	1,019	1,911	6,651
	低入落札件数	884	327	192	135	1,211
平成22年度	対象業務件数	2,046	4,261	1,425	2,836	6,307
	低入落札件数	707	312	188	124	1,019
平成23年度	対象業務件数	2,061	5,051	2,089	2,962	7,112
	低入落札件数	664	36	23	13	700
平成24年度	対象業務件数	1,459	5,514	2,917	2,597	6,973
	低入落札件数	279	11	7	4	290
平成25年度	対象業務件数	1,854	6,418	3,653	2,765	8,272
	低入落札件数	162	11	6	5	173
平成26年度	対象業務件数	1,414	5,534	3,167	2,367	6,948
	低入落札件数	125	12	7	5	137
平成27年度	対象業務件数	1,390	5,433	3,154	2,279	6,823
	低入落札件数	101	12	8	4	113
平成28年度	対象業務件数	1,227	5,542	3,443	2,099	6,769
	低入落札件数	73	8	7	1	81
平成29年度	対象業務件数	1,193	5,744	3,559	2,185	6,937
	低入落札件数	70	11	6	5	81
平成30年度	対象業務件数	1,112	5,933	3,822	2,111	7,045
	低入落札件数	45	6	3	3	51
令和元年度	対象業務件数	1,326	6,344	4,232	2,112	7,670
	低入落札件数	49	2	2	0	51
令和2年度	対象業務件数	1,412	6,803	4,536	2,267	8,215
	低入落札件数	53	10	8	2	63
令和3年度	対象業務件数	1,216	6,923	4,734	2,189	8,139
	低入落札件数	13	3	2	1	16
令和4年度	対象業務件数	967	6,354	4,401	1,953	7,321
	低入落札件数	7	1	1	0	8

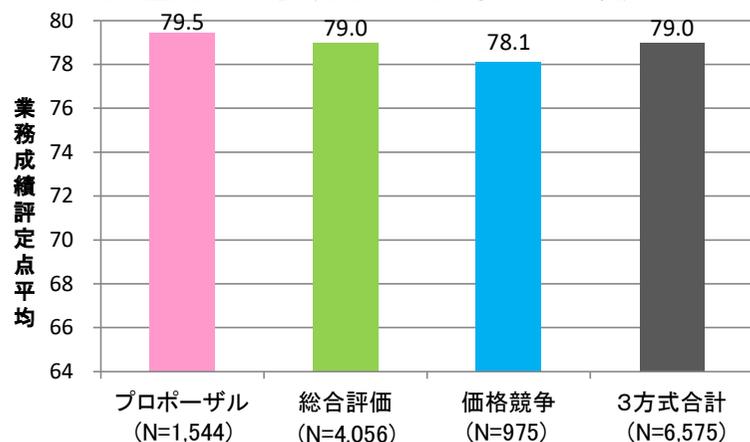
※予定価格1,000万円超の業務のうち、調査基準価格が設定されている業務を対象とし、調査基準価格を下回る業務を低入落札とした。

# 3. 業務成績との関係(令和4年度)

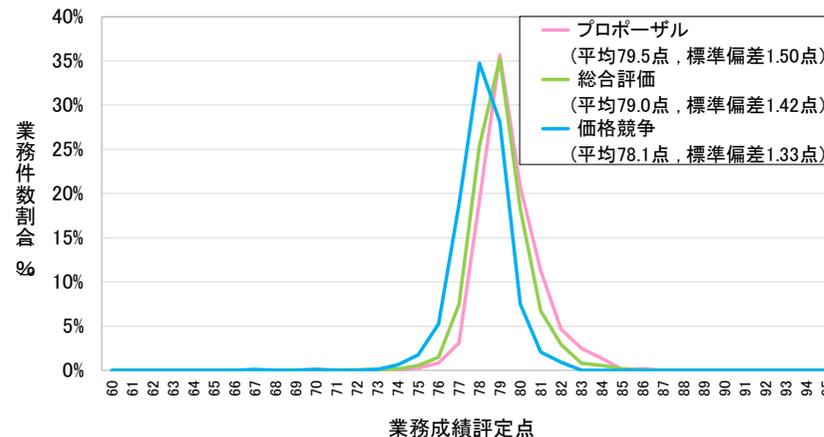
## (1) 発注方式・配点比率と業務成績評定点との関係(全業種計)

- ・業務成績評定点の発注方式別の平均は、プロポーザル方式(79.5点)が最も高く、以下、総合評価落札方式(79.0点)、価格競争方式(78.1点)の順。
- ・総合評価落札方式の配点比率別の平均は、1:3(79.0点)、1:2(78.9点)、1:1(79.0点)。

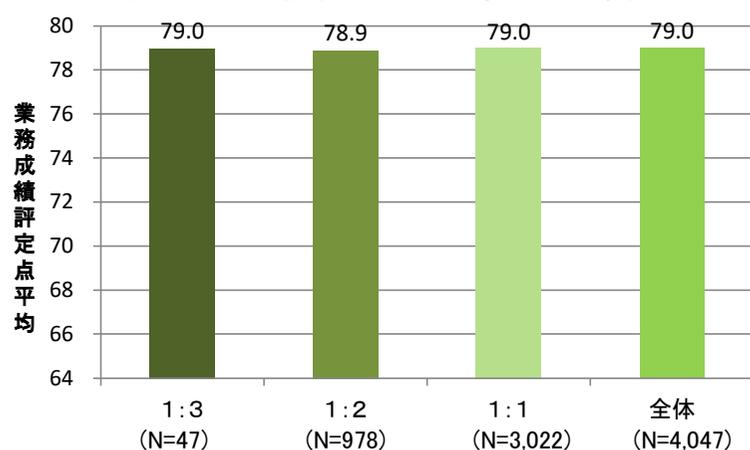
発注方式別評定点平均(令和4年度)



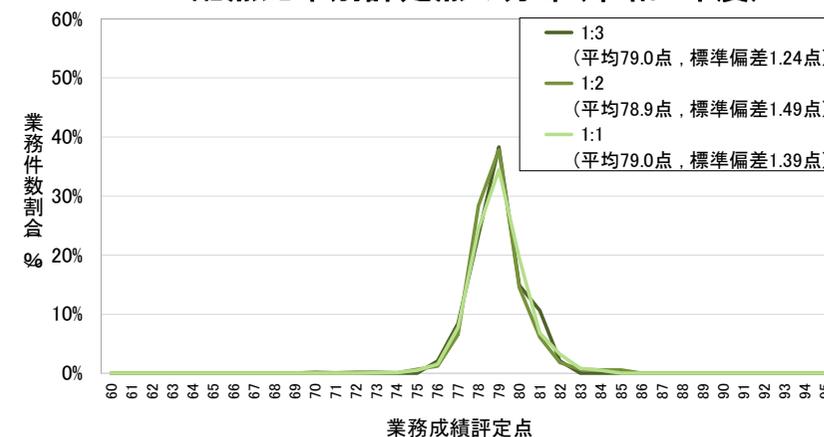
発注方式別評定点の分布(令和4年度)



配点比率別評定点平均(令和4年度)



配点比率別評定点の分布(令和4年度)



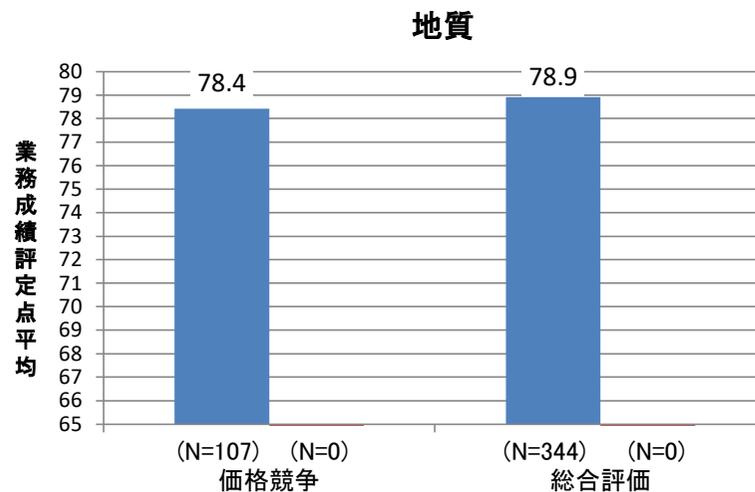
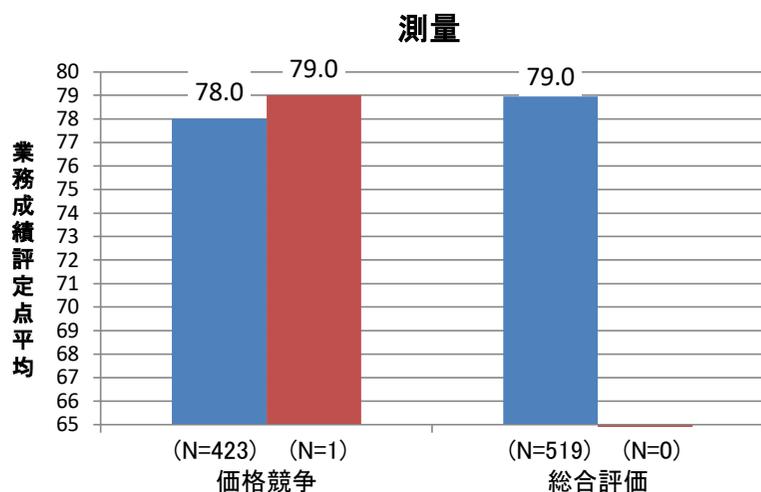
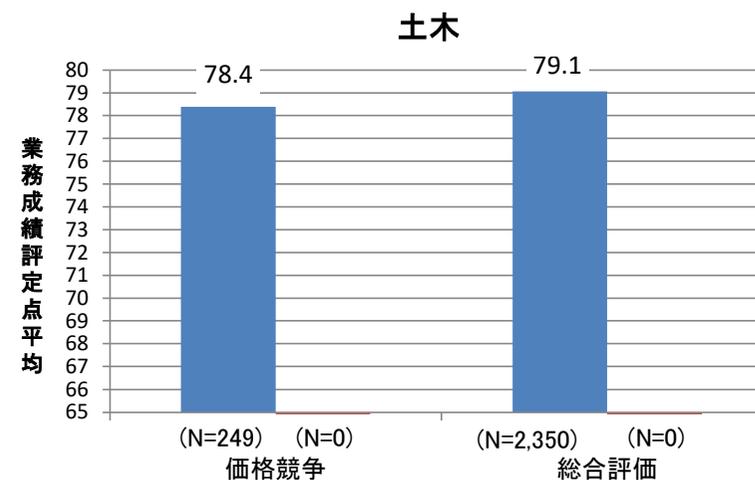
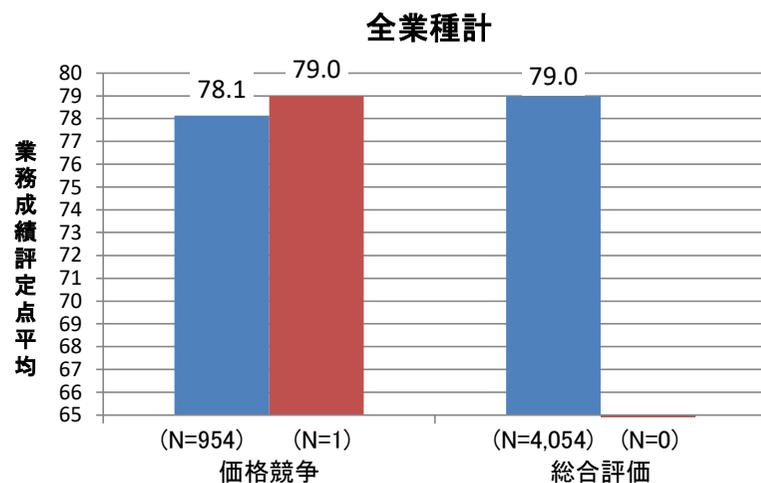
※分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点が確認できた業務。

# 3. 業務成績との関係(令和4年度)

## (2) 低入落札の業務成績評定点(全業種計/土木/測量/地質)

- ・総合評価落札方式での低入落札は発生していない。
- ・価格競争の測量において低入落札が発生(業務成績評定点は高い)。

業種別低入落札・低入落札でない業務別の業務成績評定点平均(総合評価・価格競争)



凡例: ■ 非低入 ■ 低入

※調査基準価格または品質確保基準価格が設定されている業務を対象とし、これらの基準価格を下回る業務を低入落札とした。  
 ※分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点のある業務。

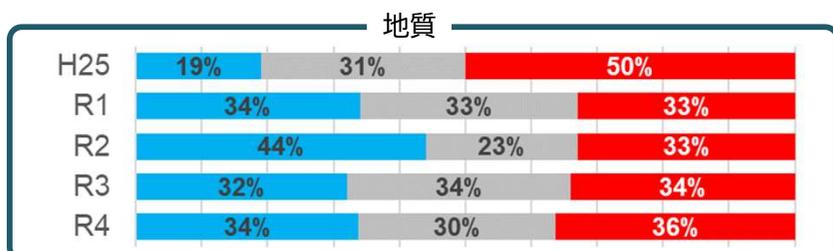
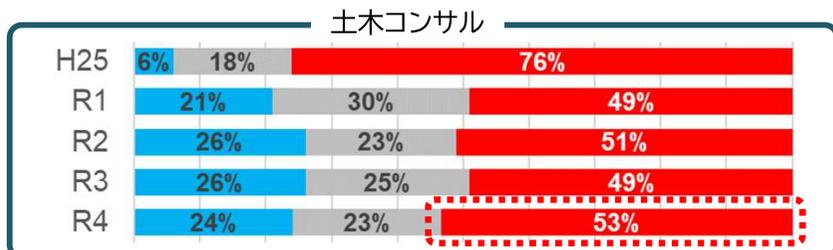
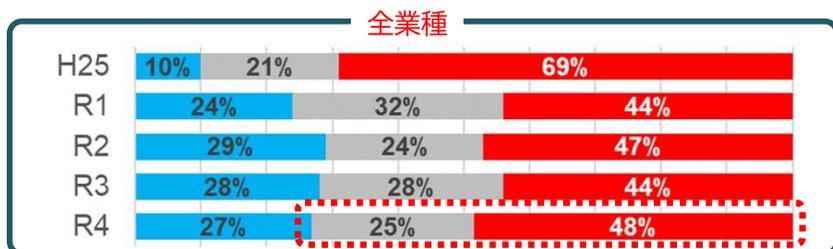
# 4. 業務履行期限の平準化(令和4年度)

## ■ 直轄業務における業務履行期限の平準化状況

各年度内に完了する業務を対象とし、四半期毎の履行期限割合を算出

- ① 全業種の第4四半期において、R3年度比で1月～2月は減少したが3月は増加
- ② 3月の履行期限においては、土木コンサルが最も高く5割超

■ 12月まで ■ 1～2月 ■ 3月



履行期限の状況					
	4～6月	7～9月	10～12月	1月～2月	3月
H25実績		10%		21%	69%
H30実績		20%		30%	50%
R1実績		24%		32%	44%
R2実績	8%	8%	13%	24%	47%
R3実績	6%	7%	15%	28%	44%
R4実績	5%	7%	15%	25%	48%
R5目標	15%以上	25%以上	25%以上	35%以下	

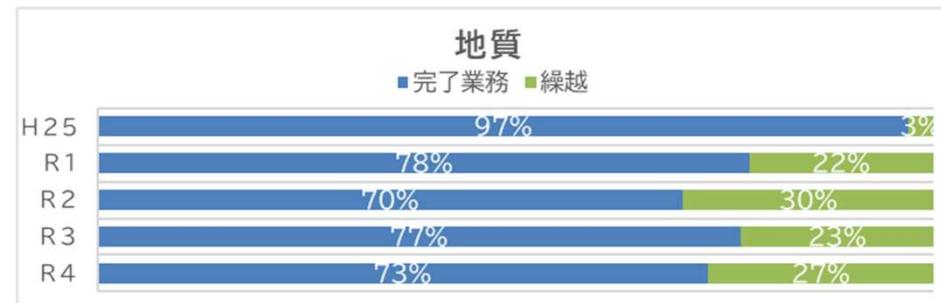
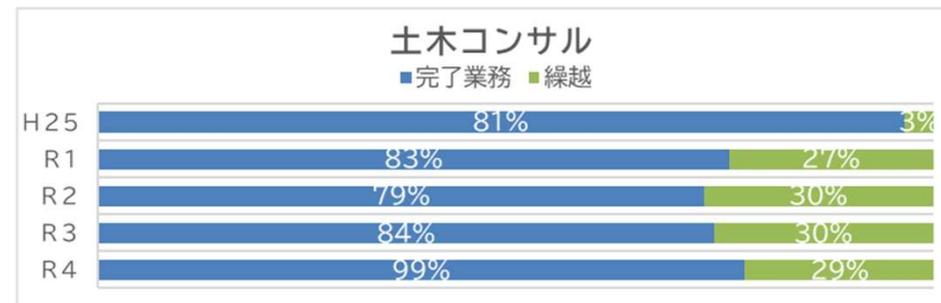
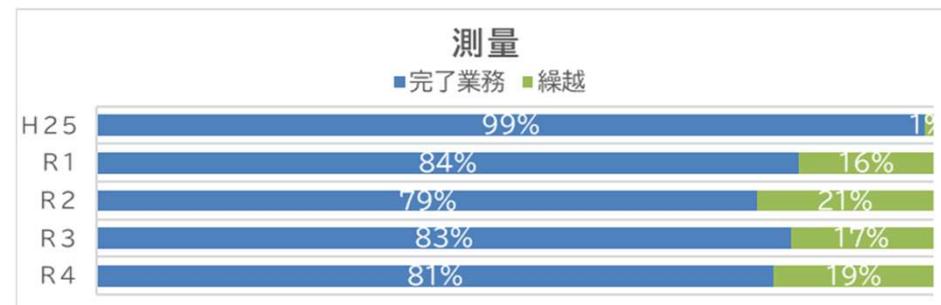
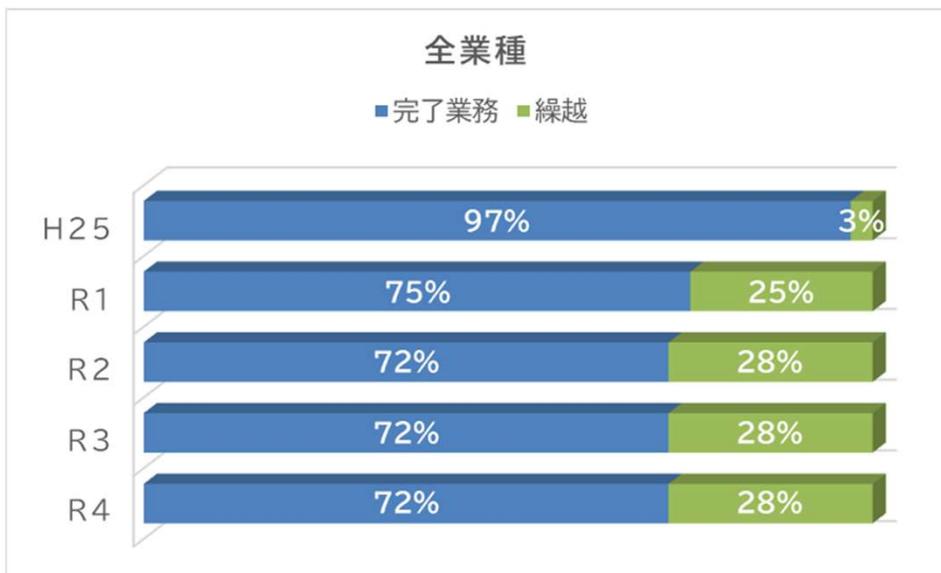
- 国土交通省発注（港湾空港を除く）の測量・地質調査・土木関係建設コンサルタント業務を対象
- 発注者支援業務や流量観測など1年間を通じて実施する業務は対象外

# 4. 業務履行期限の平準化(令和4年度)

## ■ 直轄業務における翌年度への繰越し状況

各年度内に可動している業務のうち、翌年度へ繰り越した業務割合を算出

① 全業種において、平成25年度で3%の繰越しに対して、令和元年度以降は、25%~28%に増加



- 国土交通省発注（港湾空港を除く）の測量・地質調査・土木関係建設コンサルタント業務を対象
- 発注者支援業務や流量観測など1年間を通じて実施する業務は対象外

令和6年3月26日  
発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会  
業務・マネジメント部会（令和5年度 第1回）

## 総合評価落札方式における賃上げを実施する 企業に対する加点措置

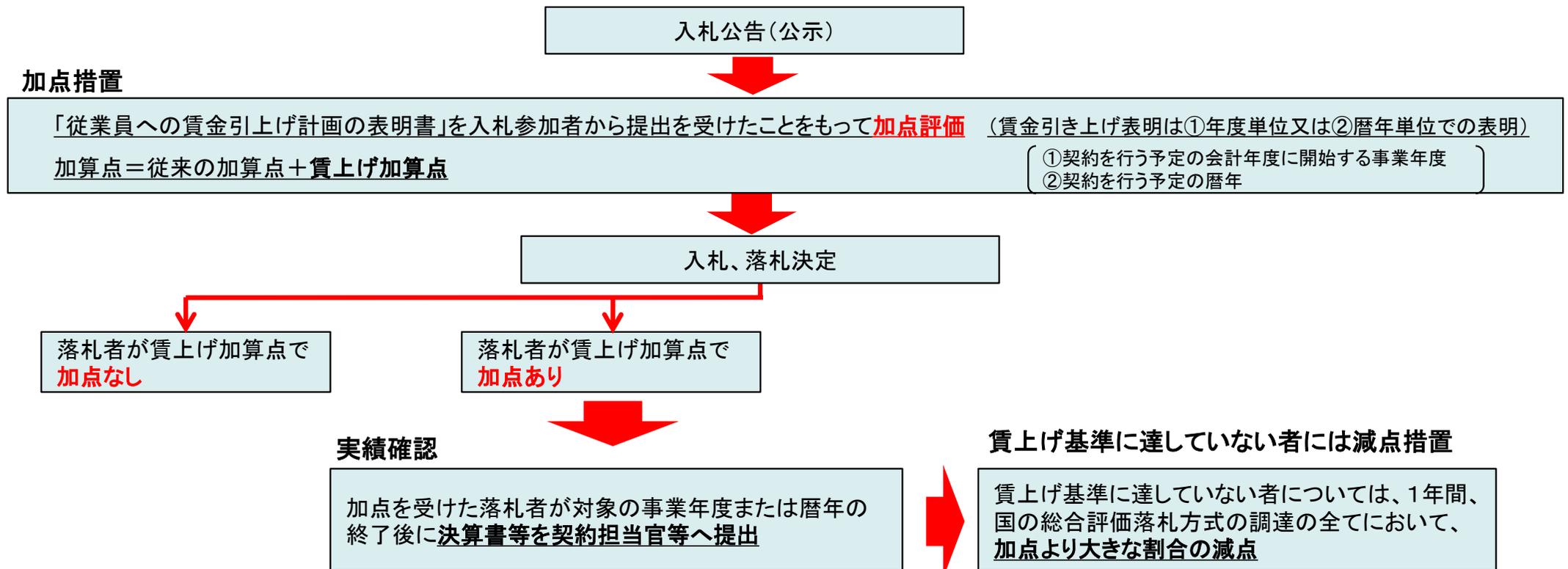
---

# 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)及び「緊急提言～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～」(令和3年11月8日新しい資本主義実現会議)において、賃上げを行う企業から優先的に調達を行う措置などを検討するとされたことを受け、総合評価落札方式の評価項目に賃上げに関する項目を設けることにより、賃上げ実施企業に対して評価点又は技術点の加点を行う。

- 適用対象: 令和4年4月1日以降に契約を締結する、総合評価落札方式によるすべての調達。  
(取組の通知を行った時点で既に公告を行っている等の事情のあるものはのぞく)
- 加点評価: 事業年度または暦年単位で従業員に対する目標値(大企業:3%、中小企業等:1.5%)以上の賃上げを表明した入札参加者を総合評価において加点。加点を希望する入札参加者は、賃上げを従業員に対して表明した「表明書」を提出。加点割合は5%以上。
- 実績確認等: 加点を受けた企業に対し、事業年度または暦年の終了後、決算書等で達成状況を確認し、未達成の場合はその後の国の調達において、入札時に加点する割合よりも大きく減点。

## ■措置の流れ



**【令和4年度】総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置 実施状況**

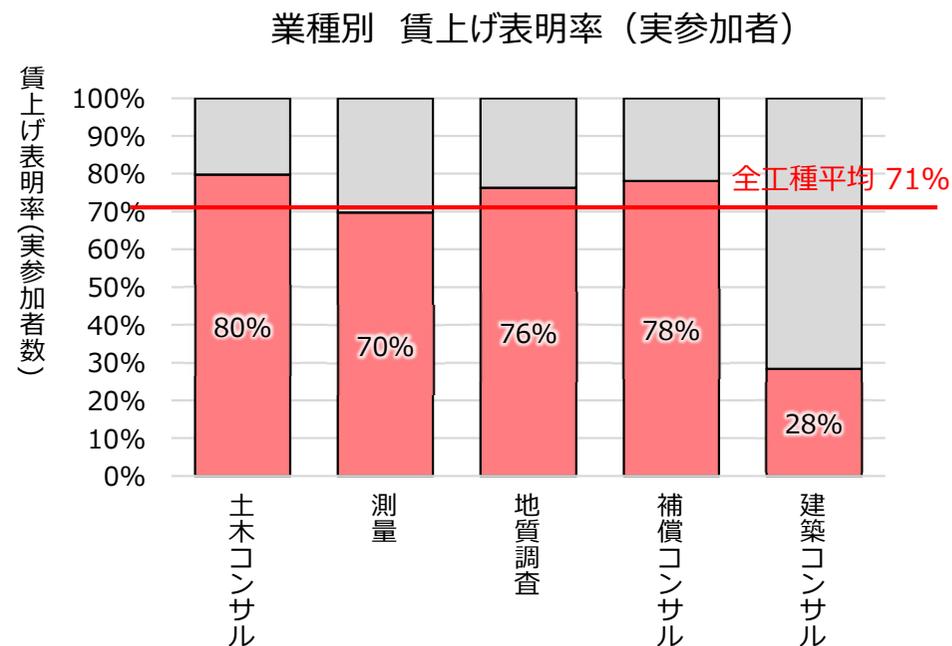
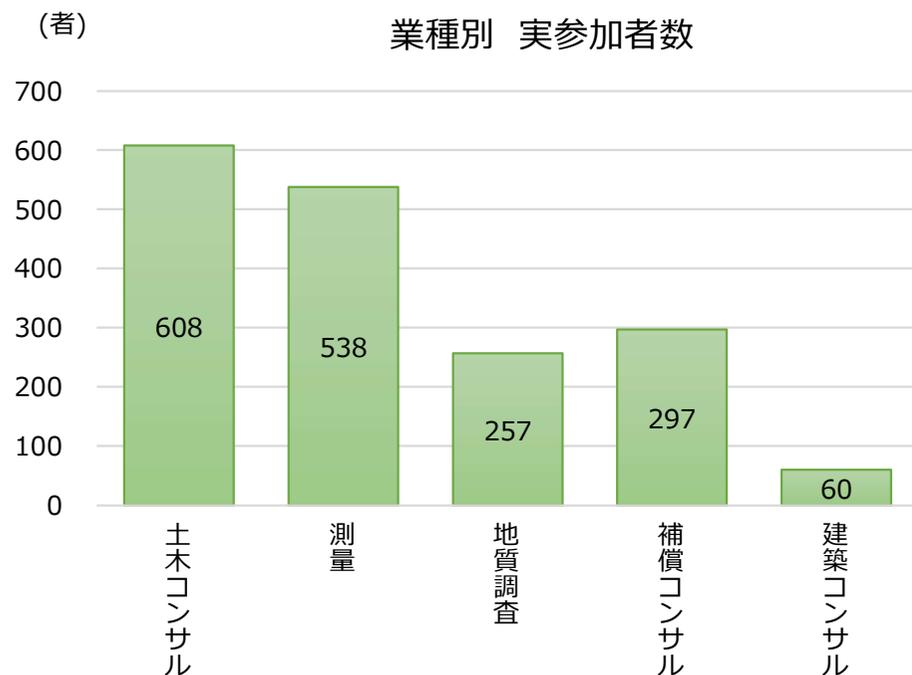
- 令和4年4月以降の契約案件を対象に「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」を開始。令和5年3月末までで4,496件の業務※が対象。
- 全業種合計で、実競争参加者のうち約7割(71%)、実績確認の対象となる落札者のうち約9割(85%)が賃上げを表明。

	件数・企業数
対象件数	4,496件
のべ競争参加者数	23,650者
実競争参加者数	1,172者
うち、賃上げ表明者数	837者 (約71%)
実落札者数	638者
うち、賃上げ表明者	540者 (約85%)

※北海道開発局、8 地方整備局、沖縄総合事務局（農業・港湾空港関係を除く）を対象に集計  
 ※この他に、令和4年4月1日以降の契約案件であっても、入札手続きの開始時期が早く本制度対象外の業務がある。

# 【業種別評価】実競争参加者に占める賃上げ表明率

- 全業種平均 約71%の賃上げ表明率
- 建築コンサルタント業務の賃上げ表明率は、約28%と低い傾向



- 令和4年4月以降の契約案件を対象に「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」を開始。令和5年4月～9月末までで5,125件の業務※が対象。
- 全業種合計で、実競争参加者のうち約8割(83%)、実績確認の対象となる落札者のうち約9割(89%)が賃上げを表明。

	件数・企業数
対象件数	5,125件
のべ競争参加者数	22,025者
実競争参加者数	1,166者
うち、賃上げ表明者数	972者 (約83%)
実落札者数	704者
うち、賃上げ表明者	623者 (約89%)

※北海道開発局、8 地方整備局、沖縄総合事務局（農業・港湾空港関係を除く）を対象に集計

# 【業種別評価】実競争参加者に占める賃上げ表明率

- 全業種平均 約83%の賃上げ表明率
- 建築コンサルタント業務の賃上げ表明率は、約63%と低い傾向

